



国保税の引き下げを！

福山市は、今年度の

国民健康保険税を1人あたり年2929円引き上げ、10万8684円とする条例改定案を6月議会に示しました。

昨年度の国保会計は、黒字が2億7千万円、基金残高は18億8千万円もあり、値上げの必要はありません。

3年連続の値上げに対し、「これ以上の負担は耐えられない」と、市民1780人から引き下げを求める請願署名が議会に提出されました。

修正案を提出

日本共産党市議団は、請願の紹介議員になるとともに、4議席の議案提案権を使い、引き下げのための修正案を議会に提出しました。

何でも賛成で良いの！？

しかし、日本共産党以外の全議員は、修正案も市民の請願も否決し、値上げに賛成しました。高すぎる国保税を引き下げるために、日本共産党市議団はみなさんとともに、引き続き全力を尽くします。

実現

ブロック塀撤去の補助制度ができました

地震の際の被害を防ぐため、民家などの危険なブロック塀撤去の補助制度をつくるよう、議会できり返り求めてきました。

論戦が爽り、ブロック塀の撤去や建て替えの費用が補助されることになりました。ぜひ、ご活用ください(申請9月末まで)。

費用の3分の2を補助

- ①ブロック塀の撤去(上限15万円)
- ②ブロック塀の建て替え(上限30万円)

※対象となるブロック塀の要件については、市建築指導課と事前に協議してください
建築指導課 084-928-1103

被災者支援の延長を

昨年の7月豪雨の被災者には、国保税や医療費の支払いが減免されてきました。

しかし、国がその財政支援を6月末で打ち切ったため、市独自で減免を続けるよう求めました。

特に、国保税の減免には県の交付金を使える可能性があり、対応を急ぐよう強く求め、「県に確認し、実施するか決定したい」と前向きな答弁を得ました。

今年度の国保税の納付書がすでに送られていますが、今後、減免延長が決まれば、訂正通知を対象世帯に送ることです。

土砂災害から命を守るために

土砂災害特別警戒区域内に住宅がある場合、移転や災害対策工事の補助制度がありますが、ほとんど活用されていません。

3月議会に続き、補助の増額や制度の周知を求めました。「資料を作成中で、今後、ホームページの掲載や窓口での説明、住民説明会等で活用する」と答弁がありました。

制度の詳細は、**建築指導課**へ(084-928-1103)
土砂災害警戒区域の確認は、**土砂災害ポータルひろしま**

“聞こえ”をサポートするために

補聴器の購入補助を



年をとって耳が聞こえにくくなると、「コミュニケーションに支障が生じ、認知症のリスクも高まります。」

しかし、補聴器は数十万円と高額です。加齢性難聴者の補聴器購入の補助制度を求めました。市は「軽・中度難聴者の補聴器購入に対応するよう全国市長会で国へ要望している」と答え、補助制度の必要性を認めました。

公共施設に補聴装置を

公共施設に集団補聴装置の設置を進めるよう求めました。*「リーデンローズと新総合体育館に今年度中に整備予定で、今後施設の特性などをふまえて検討する」との答弁がありました。



集団補聴装置とは、補聴器などの聞こえを補助し、騒音があっても音を聞きとりやすくする装置です。

だれもが暮らしやすいまちづくりを

高齢者のお出かけ支援を

高齢者への交通費支援制度
福山市は **3千円/年**
75歳以上・市民税非課税者
少なすぎる!
世羅町は **3万円/年**
65歳以上・免許自主返納者

「おでかけ乗車券(バス・タクシー券)」の支給額を増やし、対象年齢を広げるよう求めました。

119番通報をバリアフリーに

聴覚障害など会話が困難な人がスマホの画面で消防に通報できる「ネット119緊急通報システム」の導入を求めました。全国の消防本部で導入が進み、5月に尾道市と三原市も導入しました。福山市も早く導入するよう求め、「他市の状況を情報収集し、協議する」との答弁を得ました。

瀬戸内海

プラごみゼロ宣言を

大量のプラスチックごみが海を汚染し、国際的な環境問題となつていきます。陸地に囲まれた瀬戸内海は、とりわけ深刻です。瀬戸内の中心地の福山市として「(仮)瀬戸内海プラごみゼロ宣言」を提案し、関係自治体で広域的な対策を強めるよう求めました。市は「広島県や瀬戸内海地域の首長と連携し、対策に取り組みたい」と前向きに答えました。

ご意見・ご感想をお寄せください。また、市政への要望やお困りごとがあれば、お聞かせください。

つちや 知紀

土屋ともものり

弁護士との 偶数月の第3木曜日・午後6時～
無料法律相談を実施中 まずはお電話を